

保護手段としての関税と生産補助金*

池 間 誠

1. はじめに

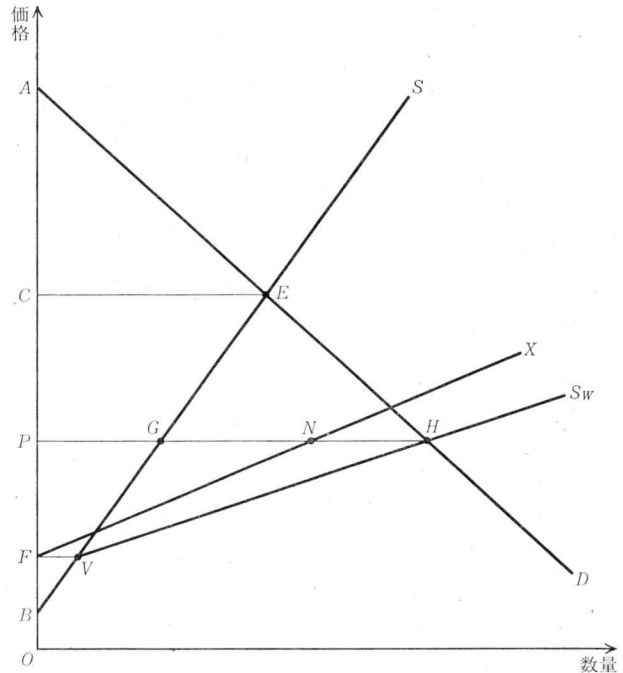
ある輸入競争産業の国内生産量を一定水準に確保するという目標が与えられ、そのための政策手段として関税と生産補助金が利用できるとき、いずれの政策手段が採用されるべきであろうか。交易条件に影響を及ぼさない小国ケースにあっては、生産補助金が関税よりも望ましいが、しかし交易条件に影響を及ぼす大国ケースにあっては、マックス・コーデンが既に30年以上も前に指摘しているように、生産補助金が関税よりも高い社会無差別曲線に到達させるとは必ずしも言えない(Max Corden, "TARIFFS, SUBSIDIES AND TERMS OF TRADE," *ECONOMICA*, AUGUST 1957).

本稿において、われわれは部分均衡分析にもとづいて、それゆえに消費者余剰と生産者余剰の概念を用いて、大国ケースにおける保護手段としての関税と生産補助金の優劣を比較しよう。結論は明確であり、目標とする国内生産水準が自由貿易下のそれに近ければ近いほど、関税の方が生産補助金よりも望ましいが、逆に目標生産量が自由貿易下のそれよりも多ければ多いほど、関税よりは生産補助金の方が望ましい。したがって、大国ケースにあっては、保護手段としての関税と生産補助金の優劣は、目標とする生産量の水準がどの程度であるかに依存する。その理由は、関税と生産補助金が交易条件に及ぼす効果が異なるからである。

2. 簡単化のための図形

本節では保護手段としての関税と生産補助金の比較を明解にするのに便利な図形を導き出そう。完全競争市場を仮定して、外部経済なども存在しないものとする。図1における直線ADと直線BSは、ある国(自国としよ

図1 自給自足と自由貿易

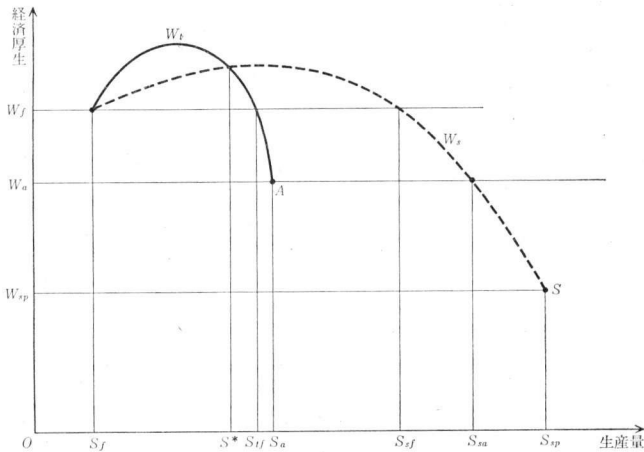


う)における特定の財に関する需要曲線と供給曲線をそれぞれ示している。したがって、自国の自給自足下の(均衡)価格はOC、(均衡)需給量はCEである。自給自足下での市場取引から獲得された経済厚生は、消費者余剰の三角形ACEと生産者余剰の三角形BCEの合計すなわち三角形ABEで表わされる。

いま、外国からの(当該財の)輸出供給曲線が図1の直線FXで与えられたとしよう。自国の供給曲線BSと外国の輸出供給曲線FXの合計が自国への総供給曲線となる。例えば、価格がOPであれば、自国の供給量はPG、外国の供給量はPNとなるから、その合計はPG+PN=PHとなる。すなわち、総供給曲線は折れ線BVS_wで表わされる。したがって、自由貿易下の均衡は点Hで達成され、価格はOP、自国生産量はPG、自国消費量はPH、輸入量はGHとなる。自由貿易状態での自国

* 1988年に統計研究会で発表したときに大山道広氏をはじめ出席の方々、そしてまた佐竹正夫氏から貴重なコメントを得たことに感謝する。

図5 生産水準確保：生産補助金対関税



り、自由貿易下の利益(三角形 EGH)が失われ、自給自足下の経済厚生 W_a と同一になる。ここで留意すべきことは、 FC/OF 以上の関税は無効であり、それゆえに関税による生産量の拡大は、高々 CE すなわち自給自足下の生産量までである。

今度は、目標とする生産量水準 PN を、政策当局が生産補助金によって達成する場合を考えてみよう。このときの参照線は直線 GW である。生産量 PN を実現する補助金率を見出すには、点 N から下した垂線が直線 GW と交わる点 K を求めればよい。すなわち、 KG' が単位当りの補助金額であり、補助金率は $P_f'P'/OP_f'$ である。輸入価格は OP_f' 、そして消費者の直面する価格も OP_f' であるから、消費量は $P_f'H''$ となる。他方、生産者の直面する価格は OP' であるから、補助金額は四辺形 $P_f'KG'P'$ となる。この状況での経済厚生 W_s は、次の式で表わされる。

$$W_s = \text{三角形 } AP_f'H'' + \text{三角形 } BP'G' - \text{四辺形 } P_f'KG'P' \quad (6)$$

これを自由貿易下の経済厚生 W_f と比べると、

$$W_s - W_f = \text{四辺形 } KH''HN - \text{三角形 } GNG' \quad (7)$$

となる。

補助金率が十分に低いならば $W_s > W_f$ となるが、しかし補助金率が十分に高くなると $W_s < W_f$ となる。なお、補助金政策下での輸出の可能性を排除するならば、補助金によって達成できる最大の生産量は FW である。この状況にあっては、図4を用いて、経済厚生が自給自

足下のそれよりも低くなることを示すことは容易である。この結論は、補助金によって制限された貿易が、自給自足下の厚生水準よりは低い経済厚生をもたらすというものであって、これは既に周知のものである。

しかし、われわれの関心は、同一の生産量水準を確保するのに、関税政策と生産補助金のいずれが望ましいかを見出すことである。(4)式と(6)式から、

$W_s - W_t = \text{三角形 } RH''H' - \text{四辺形 } IJRK$ (8) となる。すなわち、生産量水準を一定に保つ保護手段として生産補助金政策が関税政策よりも望ましいのは、三角形 $RH''H'$ が四辺形 $IJRK$ よりも大きいときであり、そうでないときには関税政策の方が優れている。

(8)式の関係に留意して、図4を見ると、生産量の目標水準が自由貿易下のそれに近ければ三角形 $RH''H'$ は四辺形 $IJRK$ よりも小さくなるが、しかし生産量の目標水準が高くなるにつれて、三角形 $RH''H'$ が四辺形 $IJRK$ より大きくなるであろう。換言すれば、目標とする生産量水準が自由貿易下のそれに近ければ近いほど、関税政策が補助金政策よりも望ましく、その目標生産水準が高くなればなるほど補助金政策が望ましい。

なぜそうなるかは関税と補助金が交易条件に及ぼす効果が異なるからである。図4から直ちにわかるように、同一の生産量 PN を達成するときの輸入価格は、関税下では OP_f'' 、生産補助金下では OP_f' であり、関税の方が輸入価格を相対的に大きく低下させる。すなわち、自国に交易条件を有利化し、利益をもたらす。この交易条件効果が支配的であるかぎり、生産補助金よりも関税の方が望ましいであろう。しかし、関税の場合には、他方において、消費者の直面する価格をも上昇させ、消費者余剰を削減する効果がある。それゆえに関税率が高まるにつれ、すなわち生産量の目標水準が大きくなるにつれ、消費者へのマイナス効果が交易条件のプラス効果をしのぐようになるであろう。これらの結果として、関税よりも生産補助金が望ましくなるのである。

以上で考察したことを要約したのが図5である。そこでの生産量の目標水準が横軸に、それを達成するための関税政策と補助金政策のもたらす経済厚生水準が縦軸に表わされている。自由貿易下の生産量は S_f (これは図4で言えば PG に対応) であり、そのときの経済厚生は W_f ((2)式で与えられる) である。したがって、自由貿易状

態は F 点で示される。曲線 FA が関税によって目標生産量水準を増大させたときの経済厚生の変化を示す。他方、曲線 FS は、生産補助金によって目標生産量を確保したときの経済厚生の変化を示している。関税によって高々自給自足下の生産量 S_a (図4 CE) を達成するのみであるが、生産補助金の場合には、外国の自給自足下の自国の需要量まで生産量を拡大できる。これが S_{sp} (図4では FW) で示されている。

生産量の目標水準が S^* 以下であるならば、生産補助金よりも関税がより高い経済厚生をもたらす。しかし、生産量の目標水準が S^* と S_a の間にあれば、関税よりは生産補助金の方が高い経済厚生をもたらす。しかし、図5からも明らかのように、生産量を自給自足下のそれ以上に拡大しようとするならば、関税は無効となり、われわれに利用できる手段は生産補助金のみとなる。この局面においても、生産補助金の交易条件有利化効果によって、自国は自由貿易よりも高い経済厚生を達成するであろう。しかし、結果的には、 S_{aa} の生産量が目標になるとときには、自給自足下の経済厚生と同一水準になり、それ以上の生産量水準が目標となるならば、輸入はされているものの、自給自足下よりも低い経済厚生しか達成できなくなる。

4. 輸入量または消費量の水準維持

以上においては、輸入競争産業の生産量をある水準に保つための手段としての関税と生産補助金について考察した。われわれの分析は図2と図3を合体させた図4にもとづいて進められた。消費課税にわれわれの図を拡張することは容易である。このときには、例えば図4において需要曲線上の H 点と供給曲線上の V 点を結ぶ直線 HV が、さまざまな消費課税率に対応する消費点を示し、輸入量はそれと供給曲線 BS との水平距離で表わされる。

このことを念頭におくと、輸入量を一定水準に保つことが政策目標であるときには、関税が生産補助金や消費課税よりも望ましい手段であることはわかるが、しかし生産補助金と消費課税との間の順位付けは一義的ではない。また、消費量の水準を自由貿易下のそれより低い水準に抑えることが目的であるならば、自由貿易下の消費水準に近い抑制であるならば関税が消費課税よりは望ましく、消費水準の抑制が厳しくなればなるほど関税より消費課税の方が望ましい手段となることがわかる。

このように、われわれの導出した単純化のための図形は、大国ケースにおける政策の順位付けを分析するための基本図となるのである。

5. おわりに

政策目標に直接影響を与える手段を選択するのが一般的には望ましい。しかし、本稿での簡単な検討が示しているように、この一般原則は常に妥当するとは限らない。ある政策手段は、政策目標に対しては他の手段に比べて間接的かもしれないが、有利な副次効果をもつがゆえに、他の手段より望ましい場合がありうるのである。生産量を一定水準に確保するという場合には、通常は生産補助金に関税よりは推奨される。しかし、関税の交易条件効果の相対的な強さが考慮されるならば、目標とする生産量の拡大が余り大きくないならば、むしろ生産補助金よりは関税を選択するのが有利なのである。

この結論のインプリケーションは重要である。政策目標と政策手段の対応関係は決して一対一ではなく、目標そのものの水準(例えばどの程度の生産量水準か)によって政策手段の優先順位が異なる。したがって政策手段の選択にあたっては、政策目標の水準をも考慮しなければならないのである。

ところで、以上においては、われわれは自由貿易から制限的貿易へという方向で論を進めた。現実の世界は、もちろん、制限的貿易から自由貿易へと辿ることが多い。この場合、往々にして、生産補助金を撤廃し、政策手段を関税に切り換えて輸入自由化に備えるべきだと主張される。このような輸入自由化プログラムについて、われわれの分析は次の2点を示唆する。第1に、既に確保されている生産量水準が自由貿易下のそれと余り違わないならば、生産補助金から関税への切り換えは、輸入国にとって望ましいであろう。輸入国は、輸出国からの要請がなくとも、自から生産補助金を関税に代替すべきであろう。第2に、このような政策手段の切り換えは、しかしながら輸入量を抑制することになり、輸入自由化を遅らせることになるであろう。したがって、生産補助金から関税への切り換えを輸出国が要請するのは、輸出抑制を求めるのと同じである。

最後に付言すべきことは、以上の分析が部分均衡分析にもとづいており、それに内在する難点・制約を伴っている点である。これらの一般的論点は別にしても、さらに、関税と生産補助金は単に並列的に比較することには問題があることを忘れてはならない。行政上のコストの相違だけでなく、生産補助金が一般納税者の負担であるのに対して、関税はその財を消費する人々が通常は負担することを考慮しなければならない。